

#### ■米国：景気低迷などを背景に需要家の省エネ意識が向上

コンサルタント会社のデロイト社は2012年5月21日、米国の需要家の省エネに対する取り組みについて調査した結果を発表した。調査結果によると、調査に回答した需要家のうち83%が過去1年間に電気料金削減のため何らかの省エネ行動を起こしたとし、この割合は2011年調査の68%よりも上昇した。また、今後の自身の電力消費量の見通しについて、回答需要家の93%が、現状維持か少なくするつもりであると回答した。また、調査対象の企業の9割は消費電力などエネルギー消費量の目標を設定しており、目標の約6割を達成したとしている。省エネの動機はコスト削減が主な理由であり、調査を実施した同社は、景気の低迷が企業や家庭のエネルギー消費意識を大きく変えつつあると分析している。なお、本調査は600の企業、2,200の家庭を対象に行われた。